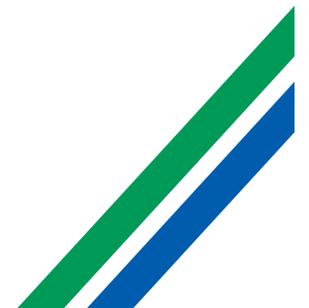


# 「防衛装備・技術政策に関する有識者会議」 報告書」を受けた最近の防衛装備庁の取組について

---

平成30年4月  
防衛装備庁



## 「防衛装備・技術政策に関する有識者会議」報告書（平成28年8月）の概要

- 安全保障環境が一層厳しさを増す中、**中国やロシア、米国は、高度な装備品の開発に注力。**
- 我が国においても、抑止力を維持し、様々な事態により適切に対応するべく、**運用ニーズに適合し技術的にも優れた装備品を整備する必要。**
- 一方で、装備品の高額化やFMS調達が増加により国内防衛産業からの装備品の調達金額・数量は減少。**企業の撤退の懸念など、防衛生産・技術基盤の脆弱化の懸念**が高まる。
- 防衛装備庁は、防衛装備・技術政策をさらに強力に推進する取り組みを加速する必要。

このような状況に対応するため、以下の**4つのアプローチ**からの提言を行う。

### 1. 我が国の技術的優越の確保

- 将来にわたって**「技術的優越」を確保**し、優れた装備品を創製することを防衛技術政策の目標とし、**技術戦略等を策定し、研究開発を戦略的に実施**すべき。

### 3. 強靱なサプライチェーン構築のための取り組み

- 防衛生産・技術基盤の脆弱化が懸念される中、プライム企業のみでなく、ベンダー企業を含む**サプライチェーン全体を見渡した、重層的な防衛生産・技術基盤施策を実施**すべき。

### 2. 諸外国との協力の推進

- **諸外国との共同開発・研究を進めるとともに、**装備品の海外移転を含めた**防衛装備・技術協力を積極的に推進し、防衛装備分野の国際化**を図るべき。

### 4. 防衛装備・技術政策を推進するための基盤の整備

- 様々な施策を着実に実施するためには、**人材面など防衛装備庁の機能の充実も含め、基盤を整備**すべき。

# 報告書を踏まえた平成30年度及び29年度予算等の措置状況

## 1. 我が国の技術的優越の確保

### ① 防衛技術戦略の策定等

- ：「**防衛技術戦略**」を平成28年8月に策定
- ：諸外国における民間分野の知見等の活用状況に関する調査の実施（**③0.9億円、②90.3億円**）
- ：本年2月に**CSTIの「イノベーション戦略調整会議**」に防衛大臣がメンバーとして参画

### ② 戦略的な研究機開発の推進

- ：「**中長期技術見積り**」を平成28年8月に策定、高出カレーザーシステムの研究（**③87億円**）など、**ゲームチェンジャーとなり得る先進的な技術分野**での重点研究を推進
- ：「**将来無人装備研究開発ビジョン**」を策定、遠距離見通し外運用型無人機の構想検討（**③0.3億円**）
- ：進展する**民生先端技術の装備品への適用の短期実用化**を推進（**③12億円、②94億円**）

### ③ 防衛装備庁の人員・予算の充実

- ：研究開発の戦略的な取組の推進のため、技術計画官に「**新技術実用化室**」、技術振興官に「**安全保障技術研究推進班**」を新設
- ：**安全保障技術研究推進制度（ファンディング制度）**の更なる拡充（**③101億円、②9110億円**）

### ④ ⑤防衛技術情報の収集体制の整備・キーテクノロジーの見極め

- ：「**特別研究官**」（防衛分野へのAI適用に関する検討等）の拡充（**②90.8百万円**）
- ：将来防衛装備品を開発する上で**キーテクノロジーとなり得る技術（デュアル・ユース技術を含む）**の調査や諸外国の技術動向に係る調査を実施（**③3億円**）

# 報告書を踏まえた平成30年度及び29年度予算措置等の状況

## 2. 諸外国との協力の推進

- ① 日本の防衛装備・技術に係る情報発信の強化
  - ：パリ国際航空宇宙展でのP-1展示、ドバイ・エアショーでのC-2展示を通じ、官民一体での情報発信を推進。また、2018年4月ベルリン国際航空宇宙ショーにP-1を展示予定
  - ：防衛装備政策や調達制度の理解、産業間協力の促進を目指し、二国間の官民防衛産業フォーラムを開催（30年度は4か国（インドネシア、インド、ベトナム、オーストラリア）と実施）
  - ：各国在外公館における自衛隊記念日レセプションでの企業展示
  - ：NATOカタログ制度に係る国際会議（PACS）の開催、Tier2国への移行に向けた検討を継続
- ② パッケージでの防衛装備・技術協力の推進
  - ：フィリピンへのTC-90の移転について、パイロット教育・維持整備支援を含めたパッケージでの協力を推進（302億円、293億円）
  - ：ASEAN諸国の維持・整備の能力向上のため、民間技師の派遣及び現地民間技師を招聘（30290.3億円）
- ③ 諸外国における防衛装備品の海外移転や、我が国のインフラ輸出事例を参考にした国際装備協力の推進
  - ：諸外国で開催されている国際防衛装備品展示会における運営主体や政府機関の関与状況などを調査（290.4億円）
- ④ 防衛装備・技術協力実現のための情報収集等の実施
  - ：諸外国の調達制度、生産・技術基盤等、防衛装備・技術協力に必要な調査（30293億円）
  - ：現地（英国）に職員を常駐させ、英国防衛関連機関と共同研究開発の実施及び新規候補について調整を実施するとともに、加盟国を含むNATOにおける共同研究開発等の調整を実施
- ⑤ 技術管理体制の強化・知的財産管理体制の検討
  - ：技術管理に係る国際会議（ワッセナーアレンジメント）において適切な議論を行うため、外部有識者を招聘し調査員として派遣
  - ：技術資料の帰属の明確化等について周知し、仕様書等に反映
  - ：各種研修の機会を通して、知的財産に関する職員への教育を実施
  - ：「技術管理マップ」の整備（300.8億円、290.9億円）

# 報告書を踏まえた平成30年度及び29年度予算措置等の状況

## 3. 強靱なサプライチェーン構築のための取組

### ① サプライチェーンの可視化及びリスクへの対応

- : 公開情報を活用した、供給途絶等の**サプライチェーンリスクを恒常的にモニタリング**するための調査手法の取得（**③0.2億円**）
- : 代替困難な技術を持つ企業（**キーサプライヤー**）の有無を確認する等、リスクを調査し必要な対応を取るための調査を実施（**②90.7億円、②8補1.1億円**）
- : **日米装備・技術定期協議（S&TF）**の下に取得サブグループを設置すべく米側と協議中

### ② 海外で開発される防衛装備品への国内企業の参画

- : F-35⇒**アジア・太平洋地域におけるリージョナルデポ**
- : オスプレイ⇒日米のオスプレイを共通で整備できる基盤を**木更津駐屯地に確立**していく方針  
平成 29年2月から在沖米海兵隊オスプレイの定期機体整備を同駐屯地で実施中
- : SM-3ブロックIIA⇒**日米共同生産及び配備段階への移行決定**

### ③ 防衛装備品調達資となる中小企業等の発掘・活用

- : 展示会等の活用による、防衛装備品への活用が可能な技術力を持つ**中小企業等と防衛省・自衛隊とのマッチング**を実施（**③0.1億円、②90.1億円**）
- : **マッチング**に参加した中小企業等が有する製品の**防衛装備品への活用可能性を調査**するため、官民連携し試験・評価を実施（**③0.3億円**）

### ④ 最適な産業組織のあり方の検討

- : 国内外の防衛産業の競争力に関する調査を実施に関する調査を実施（**②90.1億円、②80.2億円**）

### ⑤ 契約制度等の検討

- : 随意契約を活用出来るよう**随意契約**の類型を新たに設け、適用範囲を拡大
- : 5箇年度を超える**長期契約**の活用により、調達コストの縮減と安定的な調達を追求（**③50億円縮減**）

# 報告書を踏まえた平成30年度及び29年度予算措置等の状況

## 4. 防衛装備・技術政策を推進するための基盤の整備

### ① 装備に関する総合的な知見を有する人材の育成

：防衛装備品の取得に係る専門知識やスキルを有する人材を育成するための**部外教育機関に委託した研修の実施**（**29**0.3億円）

### ② 監察・監査機能の充実・強化

：プロジェクト管理業務監査及び監察・監査機能の強化を図るために部外監査法人を活用（**30**0.2億円、**29**0.3億円）

### ③ 装備品調達や補給等の効率化・最適化

：即応性の向上に資する装備品等の維持・整備の在り方に関する調査研究（**29**0.6億円）

：FMS調達に関し、平成28年5月に**防衛装備庁長官と米国国防安全保障協力庁長官との間の協議の枠組み**を立ち上げ、未納入・未精算の問題の改善、価格の透明性の向上等、FMS調達の改善を累次にわたり要求